

内閣府

平成26年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成27年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成25年度 レビュー 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス不 透明となる場合、理 由を記載)	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額						反映額	反映内容										
施策名: 1 公文書管理制度の適切かつ円滑な運用(政策1-施策①)																					
0001	公文書管理推進経費	2	2	2	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、概算要求に適切に反映させること。	2	2	▲0	0	現状通り	予算の執行実績を勘案し、予算の積算を見直した。	大臣官房	一般会計	(項) 公文書等管理政策費 (大事項) 公文書等管理政策に必要な経費	0001	平成25年対象				
0002	公文書等の管理・保存構想検討経費	13	13	11	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、引き続き事業の成果について適切に検証すべき。	47	60	12	-	現状通り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。	"	"	"	0002		○			
施策名: 2 重要施策に関する広報(政策2-施策①)																					
0003	放送諸費	491	491	656	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。特に、予算の範囲内に収まるよう事業の実施について検討し、効率化に努めること。	505	505	0	0	現状通り	効率化を図ることにより、事業の実施については、権力、予算の範囲内に収まるよう努めることとする。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費	0003					
0004	出版諸費	2,122	2,122	1,881	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	2,183	2,662	479	0	現状通り	引き続き、実施した広報の効果等の分析を踏まえつつ、PDCAサイクルの実施を基本に据え、効果的・効果的な広報を実施に努める。	"	"	"	0004					
0005	対外広報諸費	350	350	346	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	294	0	▲294	0	現状通り	実施した広報について分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に据え、引き続き効果的・効果的な広報に努める。また、次年度概算要求においては、海外向けに行う国際広報予算の合理性を確保するため、重要事項に関する戦略的国際広報諸費へ統合する。	"	"	"	0005					
0006	事業諸費	609	609	678	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	1,732	2,848	1,116	0	現状通り	引き続き、効果的・効果的な広報を実施する。また、実施した広報の効果等の分析を踏まえつつ、必要な広報を効果的に実施する経費を概算要求に反映させている。	"	"	"	0006					
0007	政府広報ホームページ事業諸費	161	161	148	現状通り	引き続き国民に対し分かりやすい情報の発信に努め、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	114	114	0	0	現状通り	引き続き国民に対し分かりやすい情報の発信に努め、効果的・効果的な広報に努める。	"	"	"	0006					
0008	戦略的広報経費(国内)	1,001	1,001	1,008	事業内容の一部改善	広告媒体を再度検討の上、事業に適切に反映させること。	0	0	0	0	現状通り	「社会保障と税の一体改革」は、国民全般に幅広く広報すべきテーマであるため、複数の媒体を使って国民全般に周知し、理解を得るべく広報媒体の選定を行い、新聞折込広告のほか、テレビCM、新聞記事下広告、ラジオ、雑誌広告等により広報を実施したところ。新聞折込広告については、特に高齢者層、主婦層等に対して、具体的に施策を説明し、理解促進を図ることが可能なため、本テーマにふさわしい媒体として選定したものの、仮に次回以降同テーマで広報を実施することになった場合の媒体選定については、広報の実施時期、効果等を鑑みつつ、改めて検討する。	25年度1次補正予算 1,000,863百万円	"	"	"	-	前年度新規			
施策名: 3 国際広報の強化(政策2-施策②)																					
0009	国際世論対策諸費	500	500	495	事業内容の一部改善	成果目標のターゲットを再度検討の上、適切な事業を行うこと。	0	0	0	0	現状通り	成果目標については、海外評価調査の実施に際し、PDCAがより適切に機能するよう調査設計を精査する。また、外務省に支出委任分の3億5千万円については、外務省により執行されるものの、全体的な評価は内閣府で行う。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費	新25-0001	前年度新規				
0010	戦略的広報経費(国際)	814	814	264	現状通り	事業の実施に当たり、効果測定等外務省との分担を良く検討の上適切な実施を行うこと。	0	0	0	0	現状通り	TVCの予算については、当初予算にても要求している。他方、平成25年度補正予算においても、好循環実現のための経済対策の実現のため、追加的に予算を要求した。今後ともその時々重要な広報課題に応じてタイミングよく効果的に国際広報を行っていくこととする。外務省に支出委任分の1億5900万円については、外務省により執行されるものの、全体的な評価は内閣府で行う。	25年度1次補正予算 814,078百万円	"	"	"	-	前年度新規			
施策名: 4 世論の調査(政策2-施策③)																					
0011	世論調査諸費	158	158	155	現状通り	世論調査結果の政府政策への反映を把握の上、効果的な事業を行うよう検討すること。	160	167	7	0	現状通り	引き続き、実施した世論調査結果の活用状況を把握し、PDCAサイクルの実施を基本に据え、予算の効率的な執行に努めることとする。	大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費	0008	その他				
施策名: 5 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理(政策3-施策①)																					
0012	遺棄化学兵器廃棄処理事業担当室経費	240	240	211	現状通り	引き続き、事務経費の効率的な執行に努めること。	257	257	0	-	現状通り	引き続き事務経費の効率的な執行に努めていく。	大臣官房	一般会計	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (大事項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	0009					
0013	遺棄化学兵器廃棄処理事業経費	20,772	20,772	16,061	現状通り	引き続き、事業の進捗状況等を把握し、都度、事業計画を見直し、経費の使途等を精査・確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	26,443	31,177	4,734	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施を努めていく。	"	"	"	0010				○	
施策名: 6 原子力災害対策の充実・強化(政策4-施策①)																					
0014	原子力災害対策に必要な経費	20,000	6,956	5,404	廃止	公開プロセスの結果を踏まえ、本事業は一旦廃止とするが、緊急性の高い施策と認識されるため、早急に再調整して対処すべき。	0	0	0	0	執行等改善	公開プロセスの結果及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、本事業は一旦廃止するが、緊急性の高い施策であり自治体要望も大きいことから、放射線防護対策を講じる施設の選定の考え方や放射線防護対策として求められる技術的な考え方や、今後の事業のあり方について検討を行う。	25年度1次補正予算 20,000百万円	大臣官房	一般会計	(項) 原子力災害対策費 (大事項) 原子力災害対策に必要な経費	0011	その他			○
0015	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	11,047	5,296	4,469	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	12,047	23,669	11,622	0	現状通り	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行を実施する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進経」10,896百万円	"	エネルギー対策特別会計電源開発促進費	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	0013	平成25年対象			○
施策名: 7 政府調達に係る賃借処理についての周知・広報(政策5-施策①)																					
0016	政府調達賃借処理の推進に必要な経費	3	3	0	現状通り	本経費は、苦情申立てがなされた場合を想定し、その際に最低限必要となる予算額を確保する必要がある。なお、周知・広報については、引き続き積極的に行っていく必要がある。	3	3	▲0	0	現状通り	概算要求においては、苦情申立てがなされた場合に政府調達苦情検討委員会を開催するために最低限必要となる経費を要求する。また、制度の更なる周知を図るため、英訳ページの更新等、HP改善を行う。	政策統括官(経済財政運営担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0014					
施策名: 8 対日直接投資の推進(政策5-施策②)																					
0017	対日直接投資の促進に必要な経費	9	9	2	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	9	17	7	0	現状通り	所見を踏まえ、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。また、上位目標の達成のため、事業効果の把握に努めつつ、平成27年度概算要求においては、「経済財政運営と改革の基本方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」(いずれも平成26年6月24日閣議決定)等に則り、対日直接投資推進体制の更なる強化に必要な経費を要求する。	政策統括官(経済財政運営担当)	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0015	平成25年対象				

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成25年度 レビュー 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
施策名：9 緊急雇用対策の実施（政策5-施策③）																				
0018	実践キャリア・アップ戦略の実施に必要な経費	348	348	341	現状通り	本事業は26年度限りの事業であるが、外部有識者の所見を踏まえ、平成27年度からの民間団体による独立採算での実施の可否について検証し、26年度の事業を執行することが適当か否かについて結論を出すべき。	275	0	▲ 275	0	現状通り	平成27年度から民間団体による独立採算での実施に移行することを目指し、現在、事業実施団体等との調整を進めている。そのため、引き続き事業を実施し、制度の更なる定着を図ることにより、独立採算への円滑な移行を図る。	政策統括官（経済財政運営担当）	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0016	最終実施年度			
施策名：10 道州制特区的推進（政策5-施策④）																				
0019	道州制特区的推進に必要な経費	1	1	0	事業内容の一部改善	執行実績に見合う予算計上となっているかどうか検討すべき。	1	1	▲ 0	0	縮減	所見及び執行実績を踏まえ、調査対象地域を精査し、予算の減額要求を行った。	政策統括官（経済財政運営担当）	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0017				
施策名：11 民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む）（政策5-施策⑤）																				
0020	民間資金等活用事業調査等に必要な経費	31	31	20	事業内容の一部改善	執行率が高いとは言えないため、執行状況を踏まえて事業を見直すべき。また、外部有識者の所見を踏まえ、事業の実施の成果としての適切な指標の設定について検討し、地方自治体への支援として、効果的な調査であったか否かを示すべきである。	36	39	3	0	執行等改善	執行実績が予算を下回っているのは、一般競争入札を実施した結果、落札率が低い案件が複数発生したことによるものである。平成27年度概算要求においても、個々の委託調査の成果につき、使途を想定した上で適正な予算単価を採用し、要求することとする。 また、調査内容が年度により異なるため、定量的な成果目標を年度ごとに示すことは困難であるが、民間資金等活用事業推進会議における審議事項に係る調査であり、今後のPFI推進施策に反映されるものであるため、アクションプランに記されている目標の達成に資するものと認識している。	政策統括官（経済社会システム担当）	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0019	その他	○		
0021	民間資金等活用事業の促進に必要な経費	65	65	63	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、事業の実施の成果としての適切な指標の設定について検討し、先進的・モデル的取り組みとして、何がイメージされているのかを明確にした上で、効果的な調査が達成されたのか否かを示すべきである。	65	128	64	0	執行等改善	先進的・モデル的取り組みの例としては、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」で掲げられている、公共施設等運営権制度を活用したPFI事業や収益施設の利用・併設など事業収入等で費用を回収するPFI事業等が挙げられる。また、調査内容は個別案件の事業化促進にとどまらず、他の事業主体・事業内容に应用到ることにより案件形成を喚起し、PFIの総合的な推進に資するものと認識している。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」128百万円	新25-0002	前年度新規	○				
施策名：12 競争の導入による公共サービスの改革の推進（公共サービス改革基本方針含む）（政策5-施策⑥）																				
0022	競争の導入による公共サービスの改革の推進に必要な経費	22	22	16	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、1者入札についてはその改善に努め、一層の予算の効率的執行に留意すべき。	20	18	▲ 1	1	縮減	今後とも、事業内容の精査、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努めるとともに、経済新成長政策調査費等の見直し等により、予算の更なる縮減を行う。	政策統括官（経済社会システム担当）	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0020		○		
施策名：13 市民活動の促進（政策5-施策⑦）																				
0023	市民活動の促進に必要な経費	123	123	83	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、他の類似事業との関係について整理すべき。また、事業の実施の成果としての適切な指標の設定について検討し、特にNPO法人の地域貢献活動の広報については、事業の目的の達成度を把握したうえで、事業の在り方について検討すべき。	130	163	33	0	執行等改善	本経費は、NPO情報管理・公開システムの運用支援等業務のための経費やNPO法人等の運営力強化のための調査経費などが主要な経費となっており、主に全国的なNPOの活動促進のための経費に充てられている。一方、被災地域においては、避難住民の生活支援などを行うNPOの育成が緊急的に求められており、全国的なNPOを対象とした調査や情報提供等では対応できない状況であることから、被災地の復興・被災者支援を行うNPO等の育成推進に特化した調査を重点的に行うこととしている。 なお、共助社会づくりの推進に当たり、NPO等はますます重要な役割を果たすことが期待されており、更なる市民参画を促進する必要がある。そのため、NPO法人の事業内容について積極的に情報提供し、法人の透明性を確保することが重要であり、引き続き、制度周知及びNPO法人の活動状況に関する情報提供の強化を図る。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」55百万円	政策統括官（経済社会システム担当）	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0021	その他	○	
施策名：14 NPO等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進（政策5-施策⑧）																				
施策名：15 国内の経済動向の分析（政策5-施策⑨）																				
0024	国内の経済動向調査等に必要な経費	46	46	43	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、経費の削減に努め、一般競争入札における競争性が確保されているかについて確認すべき。	48	103	55	0	縮減	平成25年度は一般競争入札案件4件のうち2件が1者応札であったことから、1者応札となった原因を分析するとともに、入札内容の周知、仕様の見直し等を通じて、契約における競争性の一層の確保に努め、経費削減、効率化を図る。 (なお、ご指摘のあった落札事業者が固定されていないかといった点については、過去3年間、一般競争入札案件の落札事業者は全て異なる事業者となっている。) なお、平成27年度概算要求においては、データベース等の購入は真に必要なものに厳選しているほか、印刷業務について、前年度実績に基づき積算の見直しを行い、減額要求(▲381千円)を行った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」54百万円	政策統括官（経済財政分析担当）	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0022	その他		
施策名：16 国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析（政策5-施策⑩）																				
0025	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要な経費	122	122	114	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、1者応札の改善による契約における競争性の確保に努め、一層の予算の効率的執行に留意すべき。	126	151	24	0	現状通り	1者応札についてその原因を分析し、契約における競争性の確保に努めるとともに、より一層の経費削減、効率化を図る。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」20百万円	政策統括官（経済財政分析担当）	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0023	平成25年対象		
施策名：17 海外の経済動向の分析（政策5-施策⑪）																				
0026	海外の経済動向調査等に必要な経費	34	34	32	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	35	39	4	0	現状通り	今後とも、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」4百万円	政策統括官（経済財政分析担当）	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0024			
施策名：18 国家戦略特区の推進（政策6-施策①）																				
施策名：19 中心市街地活性化基本計画の認定（政策6-施策②）																				
0027	中心市街地活性化の推進に必要な経費	11	11	5	事業内容の一部改善	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、執行実績を踏まえた概算要求となるよう改善すべき。	12	11	▲ 1	1	縮減	効率的な予算の執行に努めるとともに、これまでの執行実績を踏まえ、減額要求を行った。	地域活性化推進室	一般会計	(項) 地域活性化政策費 (大事項) 地域活性化政策の推進に必要な経費	0025		○		
施策名：20 構造改革特区計画の認定（政策6-施策③）																				
0028	構造改革特別区域計画の認定等に必要な経費	25	25	22	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映させること。	25	25	▲ 0	0	現状通り	今後とも本制度が有効に活用されるよう、周知等、利用促進に取り組むとともに、引き続き、予算の効率的な執行に努める。	地域活性化推進室	一般会計	(項) 地域活性化政策費 (大事項) 地域活性化政策の推進に必要な経費	0026				

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成25年度 レビュー 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金		
			執行可能額	執行額						反映額	反映内容											
施策名：2.1 地域再生計画の認定（政策6-施策4）																						
0029	地域再生計画の認定等に必要な経費	29	29	21	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映させること。	28	10,075	10,047	0	現状通り	平成26年度までは、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域再生法に基づき、地方公共団体が作成する地域再生計画の認定等を行ってきた。 平成27年度については、「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）に位置付けられた、地域にとってより使い勝手のよい新たな支援策として、地域の課題解決による地方再生の実現に向けて、地域再生計画策定のための調査及び事業に対して、地域再生戦略交付金を活用して支援を行う。 今後も本制度が有効に活用されるよう、周知等、利用促進に取り組むとともに、引き続き、予算の効率的な執行に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠 10,000百万円	地域活性化推進室	一般会計	(項) 地域活性化政策費 (大事項) 地域活性化政策の推進に必要な経費	0027					
施策名：2.2 地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定（政策6-施策5）																						
0030	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	62,720	60,475	59,604	現状通り	引き続き、効果測定や検証を行い、適切な交付金活用のためのフォローアップに努めるべき。	45,118	50,210	5,092	0	現状通り	今後も本交付金の制度、メリットの周知を図るとともに、引き続き、効率的な執行に努める。	25年度1次補正予算 12,500百万円 新しい日本のための優先課題推進枠 9,604百万円	地域活性化推進室	一般会計	(項) 地域再生推進費 (大事項) 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	0028	平成25年対象		○		
施策名：2.3 地域再生支援利子補給金の支給（政策6-施策6）																						
0031	地域再生の推進のための利子補給金の支給に必要な経費	223	223	200	現状通り	事業の進捗状況の把握に努め、実態に即した適正な予算となるよう留意すべき。	250	268	18	0	現状通り	事業の進捗状況を把握し、実態に即して積算した。	地域活性化推進室	一般会計	(項) 地域活性化政策費 (大事項) 地域活性化政策の推進に必要な経費	0030				○		
施策名：2.4 特定地域再生計画の推進（政策6-施策7）																						
0032	特定地域再生計画の推進に必要な経費	300	602	522	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映させること。	200	200	0	0	現状通り	今後も本制度が有効に活用されるよう、周知等、利用促進に取り組むとともに、引き続き、予算の効率的な執行に努める。	地域活性化推進室	一般会計	(項) 地域活性化政策費 (大事項) 地域活性化政策の推進に必要な経費	0031	平成25年対象			○		
施策名：2.5 総合特区の推進（政策6-施策8）																						
0033	総合特区計画に基づく支援措置等に必要な経費	315	315	191	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映させること。	472	620	148	0	現状通り	引き続き、効率的な予算執行に努める。また、事業の進捗状況を把握し、実態に即して積算した。	地域活性化推進室	一般会計	(項) 地域活性化政策費 (大事項) 地域活性化政策の推進に必要な経費	0032				○		
0034	総合特区の推進調整に必要な経費	12,400	12,860	2,796	事業内容の一部改善	総合特区制度における本事業の効果測定や検証を行い、予算の効率的執行に努めるべき。また、執行実績を踏まえた概算要求となるよう改善すべき。	9,500	9,500	0	0	執行等改善	予算の効率的執行のために、運用改善を行った。また、執行実績及び今後の執行増加見込を踏まえた要求を行った。	新しい日本のための優先課題推進枠 3,400百万円	〃	〃	(項) 総合特区推進調整費 (大事項) 総合特区の推進調整に必要な経費	0033	行革推進会議				
施策名：2.6 「環境未来都市」構想の推進（政策6-施策9）																						
0035	環境未来都市の推進に必要な経費	200	705	655	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映させること。	80	77	▲3	3	縮減	効率的な予算の執行に努めるとともに、これまでの執行実績を踏まえ、減額要求を行った。	地域活性化推進室	一般会計	(項) 地域活性化政策費 (大事項) 地域活性化政策の推進に必要な経費	0034				○		
施策名：2.7 都市再生安全確保計画の策定の促進（政策6-施策10）																						
0036	都市再生安全確保計画の策定の促進に必要な経費	100	100	37	事業内容の一部改善	事業の有効性・成果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。また、執行実績を踏まえた概算要求となるよう改善すべき。	91	60	▲30	45	縮減	所見を踏まえ、事業の有効性・成果について検証、補助要望を的確に把握し、執行実績を踏まえ減額要求とした。	地域活性化推進室	一般会計	(項) 地域活性化政策費 (大事項) 地域活性化政策の推進に必要な経費	新25-0003	前年度新規			○		
施策名：2.8 地域分権改革に関する施策の推進（政策7-施策1）																						
施策名：2.9 「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進（政策8-施策1）																						
施策名：3.0 原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等（政策9-施策1）																						
0037	原子力政策の検討及び適切な情報発信等	84	84	68	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	83	84	1	-	現状通り	予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。	政策統括官（科学技術・イノベーション担当）	一般会計	(項) 科学技術政策費 (大事項) 総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	0037				○		
施策名：3.1 科学技術イノベーション創達の推進（政策9-施策2）																						
施策名：3.2 宇宙開発利用の推進（政策10-施策1）																						
施策名：3.3 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進（政策10-施策2）																						
0038	実用準天頂衛星システム事業の推進	25,372	25,372	265	現状通り	引き続き、事業の進捗状況等を把握し、都度、事業計画を見直し、経費の使途等を精査・確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	12,499	13,668	1,169	-	現状通り	引き続き、効果的、効率的な事業の実施を務めていく。	25年度1次補正予算 14,820百万円	宇宙戦略室	一般会計	(項) 宇宙開発利用政策費 (大事項) 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	0038	平成25年対象				
施策名：3.4 広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業（政策10-施策3）																						
施策名：3.5 防災に関する普及・啓発（政策11-施策1）																						
0039	防災に関する普及・啓発に必要な経費	431	686	448	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意し、補助事業についても、補助金交付先における使途を明確にし、透明性の担保に努めるべき。	430	478	48	-	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に留意し、補助事業についても、補助金交付先における使途を明確にし、透明性の担保に努めてまいりたい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」138百万円	政策統括官（防災担当）	一般会計	(項) 防災政策費 (大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0039	平成25年対象			○	
0040	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	110	110	92	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、「防災スペシャリスト」の要件及び位置づけの明確化、適正な成果指標の設定について早期に実現し、効果的な事業の実施に努めるべき。	132	156	24	-	執行等改善	防災スペシャリストの要件や位置づけについては、平成25年度に検討した報告書を基に、26年度に明確化する。 成果指標は、平成25年度から試行的にテストを実施しており、その成果を踏まえて平成26年度から指標として本格的に導入する。		〃	〃	〃	〃	新25-0004	前年度新規			
施策名：3.6 国際防災協力の推進（政策11-施策2）																						
0041	国際防災協力の推進に必要な経費	177	177	149	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	190	253	63	-	現状通り	今後も効率的な予算執行に努めながら、国際防災協力の推進を図ってまいりたい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」61百万円	政策統括官（防災担当）	一般会計	(項) 防災政策費 (大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0042					

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成25年度 レビュー 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由 を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
施策名：3.7 災害復旧・復興に関する施策の推進（政策1.1-施策③）																					
0042	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費	46	46	42	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	62	58	▲4	-	現状通り	今後も適切に予算の効果的な執行に努める。		政策統括官（防災担当）	一般会計	(項) 防災政策費 (大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0045				
0043	被災者支援に関する総合的対策の推進経費	20	20	15	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、課題の整理や施策への反映、先導的事例の敷衍等、本事業について、より効果的な実施のあり方を検討すべき。	15	20	5	-	執行等改善	所見のとおり、避難所における生活環境整備の必要性が強くあることから平成25年6月に災害対策基本法を改正し、その具体的な取組を進めるための参考として、同年8月に「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を策定、公表した。そして、現在は、避難所の設置・運営主体となる市町村等それぞれが同法や同指針の趣旨を踏まえ、生活環境の整備に取り組んでいるところである。 そのため、同法や同指針に基づき、市町村等が避難所の生活環境をどのように整備しているかの調査、具体的には、「法令で定める基準に適合する避難所の設置数、人員、設備、備蓄等の運営の実態」、「東日本大震災の教訓を踏まえた避難所等における被災者への情報提供体制」、「一般の避難所では生活することが困難な要配慮者のために特別の配慮がされた『福祉避難所』の先導的な取組事例や『福祉避難所』が設置されていない市町村には設置が困難となっている理由」等の調査を行い、法律等で期待されている避難所の良好な生活環境を確保するための課題を平成26年度中に整理する。 そして、次年度において、その調査結果を効果的に活用するため、学識経験者、地方自治体、障害者団体等の有識者から成る検討会において、調査結果をもとに改善策を取りまとめ、各市町村等に周知し実施されることにより、避難所の生活環境の整備を更に推し進めていく。						新25-0005	前年度新規		
施策名：3.8 防災行政の総合的推進（防災基本計画）（政策1.1-施策④）																					
0044	防災基本政策の企画立案等に必要な経費	226	226	233	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	222	234	12	-	現状通り	今後も適切に予算の効果的な執行に努める。		政策統括官（防災担当）	一般会計	(項) 防災政策費 (大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0046				
0045	被災者生活再建支援法施行に要する経費	600	1,803	526	現状通り	本経費は、被災者からの申請に備えた経費であるため、引き続き一定の予算額を確保する必要がある。引き続き、補助金の交付先である被災者生活再建支援法人（財）都道府県会館）から被災者への支援金の支出状況の把握に努め、制度の円滑な運用に留意すべき。	600	600	0	-	現状通り	所見を踏まえ、引き続き、制度の円滑な運用に努める。		"	"	"	0047			○	
0046	南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の具体計画策定等検討経費（民間船舶を活用した医療機能の実証訓練経費）	10	10	8	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	51	70	19	-	現状通り	予算執行の際には、引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保など、効率的な執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」70百万円	"	"	"	0048	平成25年対象			
0047	防災計画の推進経費	52	52	14	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	10	26	15	-	現状通り	予算執行の際には、引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保など、効率的な執行に努める。		"	"	"	0049	平成25年対象			
0048	災害救助等に要する経費	1,730	1,730	1,181	現状通り	本経費は、予見できない災害の発生に備えた経費であるため、引き続き一定の予算額を確保する必要がある。	544	542	▲3	-	現状通り	引き続き一定の予算額を確保	25年度1次補正予算 1,188,982百万円	"	"	(項) 災害救助等諸費 (大事項) 災害救助等に必要な経費 (項) 防災政策費 (大事項) 防災基本計画の企画立案等に必要な経費	厚生労働省 698、 699、 700				
施策名：3.9 地震対策等の推進（政策1.1-施策⑤）																					
0049	地震対策等の推進に必要な経費	442	442	395	事業内容の一部改善	公開プロセスの結果を踏まえ、自治体との双方の大綱や計画作りが必要であり、大綱、計画に基づき、各都道府県、地方公共団体施策の進捗管理について、内閣府のリーダーシップの強化について検討すべき。	382	411	28	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見等を踏まえ、内閣府が主体となって、基本計画等に基づく各府省庁、地方公共団体等の施策のフォローアップを行うよう努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」16百万円	政策統括官（防災担当）	一般会計	(項) 防災政策費 (大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0051	その他			
0050	総合防災情報システムの整備経費	308	393	128	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、適正な予定価額が設定されているかどうかについて検証すべき。	336	319	▲17	-	執行等改善	予定価格の算定に際しては、複数者からの参考見積り徴収等により、適正な予定価格の設定に留意しているが、御指摘を踏まえ、内閣府が実施する市場価格調査の実施により、参考見積り提出者を広く募るなど、予定価格設定の適正化に努めてまいりたい。		"	"	"	0052	その他			
0051	津波避難対策推進事業	180	179	72	現状通り	本事業は平成25年度限りの事業であり、平成26年度の執行をもって終了するが、事業開始にあたって、地方公共団体と調整不足であったと思われるため、事業の在り方について適正に総括し、今後の補助事業の改善に役立てること。	0	0	0	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、本事業の在り方について適正に総括し、今後の補助事業の改善に役立てたい。		"	"	"	新25-0006	前年度新規		○	
施策名：4.0 沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進（政策1.2-施策①）																					
0052	沖縄振興交付金事業推進費	163,943	172,507	162,916	現状通り	引き続き、効果測定や検証を行い、適切な交付金活用のためのフォローアップに努めるべき。	175,881	186,914	11,033	0	現状通り	引き続き、県による事業評価について検証等を行い、交付金の効果的な活用のためのフォローアップに努めていく。	25年度1次補正予算 2,631百万円 新しい日本のための優先課題推進枠 28,626百万円	政策統括官（沖縄政策担当） 沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄振興交付金事業推進費 (大事項) 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	0055	平成25年対象		○	
施策名：4.1 沖縄振興計画の推進に関する調査（政策1.2-施策②）																					
0053	軌道等導入課題検討基礎調査	191	191	116	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映させること。	196	205	9	0	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、適切な予算の執行に努めるとともに、新たな公共交通システムの導入に関する課題の整理を行っていく。		政策統括官（沖縄政策担当）	一般会計	(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	0056	平成25年対象		○	
0054	沖縄振興推進調査費	60	60	41	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映させること。	62	62	0	0	現状通り	引き続き、適切な予算の効率的執行に努めていき、沖縄振興法制の下で推進される諸施策をより推進するための調査、検証・評価等を引き続き行っていく。		"	"	(項) 沖縄振興推進調査費 (大事項) 沖縄振興推進調査に必要な経費	0057	平成25年対象		○	
施策名：4.2 沖縄における社会資本等の整備（政策1.2-施策③）																					
0055	公立文庫施設整備に必要な経費	1,719	6,072	5,675	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	8,545	8,899	354	0	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁と連携し、適正な予算の執行に努めたい。	新しい日本のための優先課題推進枠 1,208百万円	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄教育振興事業費 (大事項) 公立文庫施設整備に必要な経費	0058			○	
0056	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	12	12	3	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	4	4	0	0	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁と連携し、適正な予算の執行に努めたい。		"	"	(項) 沖縄保健衛生諸費 (大事項) 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	0059				
0057	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業費	2,500	1,204	1,171	現状通り	事業の有効性について、詳細な分析を行うべき。また、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	2,572	2,572	0	0	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業計画期間終了後、その効果を適切に評価するために、事業の進捗状況を的確に把握するとともに、今後の事業計画への適切な反映に努めたい。		"	"	(項) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 (大事項) 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	0060	平成25年対象			
0058	(建設海岸) 海岸事業調査費	3	3	3	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	3	3	0	0	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況を的確に把握し、引き続き事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。		"	"	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費	0061		○		
0059	(港湾海岸) 海岸事業調査費	4	4	4	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	4	4	0	0	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。		"	"	"	0062		○		
0060	水道施設整備に必要な経費	1,431	2,666	2,666	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	2,530	2,994	464	0	現状通り	・耐震化率の目標値及び年度ごとの達成度については「成果目標及び成果実績（アウトカム）」に記載している。なお、整備目標値は基準年（H23年度）の10年後であるH33年度を設定しており、年度ごとの目標値は設定していない。 ・「点検・改善結果」欄に全国及び沖縄県における耐震化率を記載した。 また、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁と連携し、適正な予算の執行に努めたい。	新しい日本のための優先課題推進枠 447百万円	"	"	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 水道施設整備に必要な経費	0063	その他		○	
0061	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,478	1,098	941	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	1,595	1,166	▲429	0	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁と連携し、適正な予算の執行に努めたい。		"	"	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0064			○	

事業番号	事業名	平成25年度補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度当初予算額 A	平成27年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成25年度レビュー番号	外部有識者チェック対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金					
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容														
0062	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	3,421	4,483	4,428	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	3,087	3,382	296	0	現状通り	新しい日本のための優先課題推進枠 630百万円	"	"	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	0065	その他	○							
0063	森林整備事業に必要な経費	387	438	383	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	270	291	21	0	現状通り	25年度1次補正予算70百万円	"	"	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 森林整備事業に必要な経費	0066			○						
0064	治山事業に必要な経費	458	796	728	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	288	370	82	0	現状通り	新しい日本のための優先課題推進枠 119百万円	"	"	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 治山事業に必要な経費	0067			○						
0065	水産基盤整備に必要な経費	4,101	5,956	5,507	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	3,863	3,848	▲15	0	現状通り	我が国は約7,000近くの島嶼により構成され、離島が国土・領海の保全、海洋資源の利用等重要な役割を果たしていることに鑑み、「離島振興法」に基づき、その自立的発展と生活の安定等に資する離島振興対策が講じられているが、沖縄は対象外となっている。 これは、沖縄は、①戦後27年間米国の施政下にあった歴史的事情、②本土から遠隔な地理的特性を抱え、台風常襲の亜熱帯地域であること、③米軍施設区域の大半が集中している社会的事情、の「特殊事情」を踏まえ、「沖縄振興特別措置法」に基づき、離島振興対策とは別の各種施策が講じられていることによる。 このため、沖縄の振興策は、施策ごとに沖縄振興計画上の重要性を検証した上で補助率のかさ上げ等の措置を講じているところであり、御指摘の水産基盤整備事業も同様な考えで施策が位置づけられたものである。 今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。	3,863	3,848	▲15	0	現状通り	25年度1次補正予算50百万円 新しい日本のための優先課題推進枠 372百万円	"	"	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 水産基盤整備に必要な経費	0068	その他	○	
0066	農地等保全事業に必要な経費	55	86	86	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	33	132	98	0	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。	"	"	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 農地等保全事業に必要な経費	0069			○						
0067	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	4,602	4,851	4,847	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	5,694	7,868	2,174	0	現状通り	沖縄は、①戦後27年間米国の施政下にあった歴史的事情、②本土から遠隔な地理的特性を抱え、台風常襲の亜熱帯地域であること、③米軍施設区域の大半が集中している社会的事情、の「特殊事情」を踏まえ、「沖縄振興特別措置法」に基づき各種施策が講じられている。 このため、沖縄の振興策は、施策ごとに沖縄振興計画上の重要性を検証した上で補助率のかさ上げ等の措置を講じているところであり、御指摘のかんがい排水事業も同様な考えで施策が位置づけられたものである。 今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。	25年度1次補正予算310百万円	"	"	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0070	その他	○						
0068	農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	6,949	7,344	7,338	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	5,434	4,878	▲556	0	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。 新しい日本のための優先課題推進枠 1,188百万円	"	"	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	0072	平成25年対象		○						
0069	社会資本総合整備事業に必要な経費	18,804	18,565	18,407	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	19,243	21,976	2,733	0	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。 25年度1次補正予算360百万円 新しい日本のための優先課題推進枠 4,575百万円	"	"	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費	0073			○						
0070	公立文教施設整備に必要な経費	136	621	610	現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	942	1,481	540	0	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁と連携し、適正な予算の執行に努めたい。	"	東日本大震災復興特別会計	(項) 沖縄教育振興事業費 (大事項) 公立文教施設整備に必要な経費	0074	平成25年対象		○						
施策名：4.3 沖縄の特殊事情に伴う特別対策（政策1.2-施策④）																									
0071	駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	64	64	57	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映させること。	77	383	306	0	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映していく。また、有効性については、実績及び成果等について、より具体的に説明することとする。	政策統括官(沖縄担当)	一般会計	(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	0076	その他	○							
0072	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	1,950	3,587	3,547	現状通り	平成25年度限りの事業だが、今後の関連施策の推進に資するよう、事業の有効性・成果について適切に検証すべき	0	0	0	0	現状通り	本事業の成果等について把握及び検証に努めていく。	"	"	(項) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 (大事項) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	0077			○						
0073	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費	1,608	1,608	674	現状通り	事業の進捗状況を把握し、適切な予算の執行となるよう指導・監督すべき。	1,009	1,411	402	0	現状通り	① 沖縄振興策に対し政策金融面から支援するために行われる融資等を適正かつ円滑に実施するため、沖縄の経済・金利・社会情勢等を踏まえた事業計画を要求するとともに、貸出金償却等の見込みについて決算実績等を踏まえた算出を行いつつ適切な見直しに努める。 ② 沖縄振興開発金融庫の新事業創出者に対する積極的な支援により、新事業の創出を通じた産業振興及び雇用創出に対し十分な効果が図られるよう、引き続き、安定的に事業の運用を行い、沖縄県の自立型経済の発展に貢献するよう努める。 なお、平成24年度補正予算、25年度当初予算による財源措置を受け、26年度及び27年度概算要求においては、要求実施していない。	沖縄振興局	"	(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	0078	その他	○							

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成25年度 レビュー 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金		
			執行可能額	執行額						反映額	反映内容											
0074	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	10,257	12,198	12,182	現状通り	事業の有効性について、詳細な分析を行うべき。また、事業の成果を評価・検証する手法をさらに検討すべき。	19,804	21,923	2,119	0	現状通り	沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことにより、世界の科学技術の向上に資すること及び沖縄の振興と自立的発展に寄与することを目的としている。このうち、世界の科学技術の向上に資するという目的のため、世界トップクラスの教員を厳格に採用するとともに、優秀な学生を集めることにより、世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施している。 また、沖縄の振興と自立的発展に寄与するという目的のため、沖縄県や県内他大学等と連携し、県内外研究機関や民間企業との共同研究など、沖縄における知的・産業クラスターの形成に向けて取り組んできている。その効果的な推進を図るためには関係機関との連携強化が必要となる。このため、今後、県、OIST、研究機関、民間企業等の関係者からなるプラットフォームの設置や、OISTにおける沖縄の振興に資する他大学等との共同研究等の更なる推進、新設の研究棟内における民間企業等との共同研究スペース及び技術移転オフィスを整えたトランスフォーメーションの整備など、取り組みを強化することとしている。 内閣府としては、本年度、特命担当大臣決定により、外部有識者からなる「沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会」を設置したところであり、OISTから提出された事業実績等を基に、OISTの成果について議論を行い、その結果も踏まえ、27年度予算の概算要求を行うこととしている。今後とも、事業の有効性の詳細な分析と事業の成果の評価・検証を適切に実施していきたい。	新しい日本のための優先課題推進枠 6,363百万円	〃	〃	(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	0079	平成25年対象				〇
0075	沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,500	1,781	1,658	現状通り	引き続き、効果測定や検証を行い、適切な執行のためのフォローアップに努めるべき。	2,572	2,572	0	0	現状通り	行政事業レビューチームの所見を踏まえ、引き続き効果測定や検証を行い、適切な補助金の執行のためのフォローアップに努めていく。	政策統括官(沖縄政策担当)	〃	(項) 沖縄北部連携促進特別振興事業費 (大事項) 沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	0080	平成25年対象				〇	
施策名：4.4 沖縄の戦後処理対策(政策1.2-施策5)																						
0076	沖縄の戦後処理対策に必要な経費	2,615	2,559	2,199	現状通り	不発弾処理事業の進捗状況を把握するとともに、事業のより一層の推進に努めるべき。	2,693	2,885	192	0	現状通り	戦後処理対策予算の大宗を占める不発弾等処理事業においては、磁気探査申請状況を適宜把握するとともに、県市町村とも調整を行い、不発弾等対策より効果的に促進させるため必要な経費を要求する。 他の事業についても、沖縄総合事務局や県等関係者から事業の進捗状況または給付金受給者の現況等を聴取するとともに調整の上、各事業に必要な経費を要求している。	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	0081				〇	〇	
施策名：4.5 子ども・若者育成支援の総合的推進(子ども・若者ビジョン)(政策1.3-施策1)																						
施策名：4.6 青少年インターネット環境整備の総合的推進(青少年インターネット環境整備基本計画)(政策1.3-施策2)																						
施策名：4.7 少子化社会対策の総合的推進(政策1.3-施策3)																						
施策名：4.8 少子化社会対策、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等(政策1.3-施策4)																						
0077	子ども・若者育成支援推進経費	311	311	317	事業全体の抜本的な改善	公開プロセスの結果を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。	302	286	▲17	17	縮減	公開プロセスを踏まえ、子ども・若者支援地域協議会について、本年度に行う地方公共団体に対する調査により、設置の好例や地域の実情・ニーズをより的確に捉え、今後の施策の見直しに活用する。また、子ども・若者支援地域協議会設置促進事業については、更に国による支援が必要な地域を対象を絞ることにより、メリハリのある事業となるよう見直し、27年度概算要求に反映させた(対前年度比18.2%減)。 さらに、内閣府として担うべき事業について、調査研究に関しては、調査結果が官民の取組において基礎的なデータとして広く活用されていることや、有識者検討会等において活用されている状況を踏まえた上で、真に必要な調査研究となるよう調査内容の見直しを行ったほか、調査方法の効率化を行った。その他事業においても、実効的なPDCAサイクルの確立に資する取組に重点を置くとともに、事業の効果や執行実績を精査した上で事業規模の縮減や経費の削減を行い、全体事業費を縮減した。	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費 (大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0082	その他					
0078	少子化社会対策推進経費	761	761	187	現状通り	引き続き、子ども子育て新制度施行に向けて、必要な準備を計画的に着実に進めていくように努めること。また、引き続き行う広報啓発事業などについては、実績を踏まえ、効果的・効率的な執行を行うこと。	213	299	86	-	現状通り	引き続き、子ども子育て新制度施行に向けて、必要な準備を計画的に着実に進めていくように努めるとともに、少子化危機突破のための緊急対策に取り組むこと。また、引き続き行う広報啓発事業などについては、実績を踏まえ、効果的・効率的な執行を行うこと。	25年度1次補正予算542百万円	〃	〃	〃	0083					
0079	地域少子化対策強化事業	3,008	3,008	0	事業内容の一部改善	事業の大もとの目的達成のため、必要な支援が何かを適切に検討し、事業の見直しを行い概算要求に反映させること。	0	3,008	3,008	0	現状通り	平成25年度から少子化担当大臣の下で開催してきた「少子化危機突破タスクフォース(第2期)」の平成26年5月26日の「取りまとめ」には、『結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」のための「地域少子化対策強化交付金の延長・拡充」』が掲げられた。 さらに「経済財政運営と改革の基本方針2014について」(平成26年6月24日閣議決定)においては、抜本的な少子化対策を講ずることとされ、都市と地方のそれぞれの特性に応じた少子化対策に国と地方自治体、都道府県と市町村がそれぞれの役割に応じ連携した取組を推進するとともに、行政を始めとして、国民、企業、学校、メディアなど全ての関係者が少子化危機突破の認識を共有するための取組を進めること等が盛り込まれたところである。 上記を踏まえ、我が国の危機的な少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行う地方公共団体を引き続き支援する。	25年度1次補正予算3,008百万円	〃	〃	〃	-	前年度新規			〇	
施策名：4.9 食育の総合的推進(食育推進基本計画)(政策1.3-施策5)																						
施策名：5.0 食育に関する広報啓発、調査研究等(政策1.3-施策6)																						
0080	食育推進経費	38	38	37	現状通り	引き続き、関係各所と協力のうえ、効果的な事業を行うこと。また、予算の範囲内に収まるよう事業の実施について効率化に努めること。	42	38	▲4	4	縮減	レビューチームの指摘を踏まえ、引き続き、関係各所と協力のうえ、効果的な事業を行うとともに、予算の範囲内に収まるよう効率的な事業内容の改善を実施する。	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費 (大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0084						
施策名：5.1 高齢社会対策の総合的推進(高齢社会対策大綱)(政策1.3-施策7)																						

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成25年度 レビュー 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由 を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
施策名：5.2 高齢社会対策に関する広報啓発、調査研究等（政策1.3-施策⑧）																					
0081	高齢社会対策推進経費	43	43	40	現状通り	引き続き、事業の進捗状況等を把握し、都度、事業計画を見直し、経費の使途等を精査・確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	42	58	16	0	現状通り	レビューチームの指摘を踏まえ、引き続き、事業の進捗状況等を把握し、都度、事業計画を見直し、経費の使途等を精査・確認し、効果的・効率的な事業を実施することとする。	政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	(項) 共生社会政策費 (大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	0085					
施策名：5.3 バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等（政策1.3-施策⑨）																					
0082	バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策推進経費	5	5	3	現状通り	引き続き、効果的・効率的な執行に努めること。	5	5	▲0	0	現状通り	レビューチームの指摘を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な執行を実施することとする。	政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	(項) 共生社会政策費 (大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	0086					
施策名：5.4 障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）（政策1.3-施策⑩）																					
施策名：5.5 障害者施策に関する広報啓発、調査研究等（政策1.3-施策⑪）																					
0083	障害者施策推進経費	93	93	72	現状通り	引き続き、効果的・効率的な執行に努め、執行実績を概算要求に反映させること。また、平成28年4月に施行予定の「障がい者理由とする差別の解消の推進に関する法律」に係る事業については計画的に実施していくこと。	99	97	▲2	2	縮減	・既存の事業については検討会等の見直しを行うなど事業効果等に留意しつつ事業の縮減を行った。 ・平成28年4月施行の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に関しては、その円滑な施行に向けて、広報・啓発事業を始め、ガイドラインの作成や「障害者差別解消支援地域協議会」体制整備に関する支援等のために必要な事業経費を要求している。	政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	(項) 共生社会政策費 (大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	0087					
施策名：5.6 交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画）（政策1.3-施策⑫）																					
施策名：5.7 交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等（政策1.3-施策⑬）																					
0084	交通安全対策推進経費	144	144	106	現状通り	25年度に行われた公開プロセスの結果を踏まえ、引き続き、事業の進捗状況等を把握し、都度、事業計画を見直し、経費の使途等を精査・確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	127	117	▲10	10	縮減	事業計画を見直し、事業実施回数の削減や経費の削減により全体事業費を縮減した。	政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	(項) 共生社会政策費 (大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	0088	平成25年対象				
施策名：5.8 犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画）（政策1.3-施策⑭）																					
施策名：5.9 犯罪被害者等施策に関する広報啓発・連携推進等（政策1.3-施策⑮）																					
0085	犯罪被害者等施策推進経費	57	57	26	現状通り	25年度に行われた公開プロセスの結果を踏まえ、引き続き、事業の進捗状況等を把握し、都度、事業計画を見直し、経費の使途等を精査・確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	53	44	▲8	8	縮減	本行政事業レビューシートの点検結果を踏まえ、地方公共団体と連携して行う事業の数を減らすなどして縮減を図ることとする。また、それぞれの事業が、事業目的に照らして、効果的かつ効率的に行われるよう、引き続き、企画内容とその手法等一つ一つ精査・確認した上で、実施することとする。	政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	(項) 共生社会政策費 (大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	0089	平成25年対象				
施策名：6.0 自殺対策の総合的推進（自殺総合対策大綱）（政策1.3-施策⑯）																					
施策名：6.1 自殺対策に関する広報啓発、調査研究等（政策1.3-施策⑰）																					
0086	自殺対策推進経費	205	205	136	現状通り	自殺総合対策理解促進事業の効果を検証し、より効果的・効率的な執行に努めること。また、執行実績を概算要求に反映させること。	185	2,667	2,481	19	縮減	特設ページへのアクセス数や統一ダイヤルの発信件数を確認するなどにより、事業の広報効果を検証しつつ、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、概算要求において、執行実績に基づき広報・啓発経費の見直しを行った。	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,500(百万円) 政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	(項) 共生社会政策費 (大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	0090					
0087	地域自殺対策緊急強化事業（地域自殺対策緊急強化基金）	1,630	1,630	1,630	現状通り	基金の運用について、より効果的・効率的な事業の実施を図るため、引き続き優良事例の周知を行うなど、さらなる地域における取組を進展させること。	0	0	0	0	現状通り	取組事例集を作成して優良事例の周知を行うなど、地域における取組の促進を図っている。また、より効果的・効率的な事業の実施を図ることを含め、内閣府において有識者による会議を開催して事業の検証及び評価を行っている。	25年度1次補正予算 1,630百万円 〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃		
施策名：6.2 子どもの貧困対策の総合的推進（子どもの貧困対策に関する大綱）（政策1.3-施策⑱）																					
施策名：6.3 子どもの貧困対策に関する調査研究等（政策1.3-施策⑲）																					
施策名：6.4 青少年国際交流の推進（政策1.3-施策⑳）																					
0088	青年国際交流経費	1,052	1,052	1,077	事業全体の抜本的な改善	政策手法の再検討、根本的な事業の見直し・改善を行い概算要求に反映させること。	1,174	1,380	206	0	執行等改善	・「日本再興戦略」改訂2014（平成26年5月24日閣議決定）において、グローバル化等に対応する人材の強化は我が国の抱える重要課題の一つとされていること。青年国際交流事業は、グローバル社会の中で活躍できる青年リーダーを育成するとともに国際化によって積極的に我が国と国際社会に貢献する事業であることから、持続的に実施していくべきものと認識。 ・事業の内容については継続実施を行い、例えば「海外スタディヤング」事業については、より多くの日本青年にASEAN青年との交流の機会を提供する「日本・ASEANユースリーダーズプログラム」を今年度より実施。また、グローバルリーダー育成事業については、平成26年度から「海外青年の船」事業を継続的に実施し、リーダーシップやマナジメンタル等を重点的・体系的に身に付けさせるため、有識者モニター会を新たに実施したところ。今後も効果測定の取組を強化し、D1「異文化感受性発達尺度」等を導入するとともに、当該事業に関して効果測定の結果を分析し、翌年度の事業に反映させるべくOAシステムの構築を行う。 ・とりわけ船を渡る事業については、平成24年度行政事業レビュー以降の取組を踏まえ、24～26年度に毎年度、外部有識者による検討会を開催し、事業の効果検証及び今後の事業のあり方について検討を行ってきたこと。例えば「平成26年度青年国際交流事業の効果検証・評価に関する調査研究」報告書においては以下のような指摘がなされた。 ・内閣府事務局が実施する効果検証は、事業モニター会など民間活動においてリーダーシップを発揮する機会をより多く持っている。 ・船上研修報告は、研修報告書は、事業への参加を通じてその後の人生やキャリアアップに大きな影響を受け、人間ネットワークがより広がるとも考えられている。 ・船上研修では、逃げ場のない空間で文化や価値観の衝突を経験し、それを乗り越えることで地では得られない経験や人間力が育まれるが、そのような学びを得るためには1か月を超える航海期間が必要と多くの参加者が考えている。 ・これらを踏まえ、平成27年度概算要求においては、国際社会、地域社会等で活躍する青年リーダーを育成するための、次世代グローバルリーダー事業「シップフューアワード・ユース・リーダーズ」（仮称）を要求することとした。本事業においては、上記平成28年度概算要求の継続に当たってグローバルリーダーに必要とされるリーダーシップやメンタルスキル、異文化対応力の育成に重点を置き、自主研修での課題の取組の強化、船上研修における取組の事業効果検証に関するディスカッションの導入等、より実践的なスキルアップを行うこととする。 ・また、事業の効果性についても十分に留意し、研修地選定についての外国政府への事前協議、取組支援プログラムの強化、事業の進捗に関する企業への協賛依頼等、経費削減の取組を進めることとしている。	「新しい日本のための優先課題推進枠」524(百万円) 政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	(項) 共生社会政策費 (大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	0092	行革推進会議				
施策名：6.5 栄典事務の適切な遂行（政策1.4-施策⑴）																					
0089	栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,579	2,579	2,573	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	2,685	2,757	72	0	執行等改善	価格交渉の結果、勲章章身等の契約単価を約3.3%低下下げ、概算要求に反映させた。 他の賞品の調達についても、引き続き公募を行い、競争性のある契約に努める。	賞典局	一般会計	(項) 栄典行政費 (大事項) 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	0093					
施策名：6.6 男女共同参画に関する普及・啓発（政策1.5-施策⑴）																					
0090	男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費	21	21	18	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	21	38	16	-	現状通り	所見を踏まえ、引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」17百万円	男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費 (大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0094				
施策名：6.7 男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携（政策1.5-施策⑵）																					
0091	男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携に必要な経費	75	75	61	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	81	51	▲30	-	現状通り	引き続き、予算の効率的な執行に努め、適切な事業の実施を進める。	男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費 (大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0095					
施策名：6.8 国際交流・国際協力の促進（政策1.5-施策⑶）																					
0092	国際交流・国際協力の促進に必要な経費	20	20	12	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	19	17	▲2	-	執行等改善	庁費については、業務内容を精査の上、要求額を見直した。引き続き、予算の効率的執行に努める。	男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費 (大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0096					
施策名：6.9 女性に対する暴力の根絶に向けた取組（政策1.5-施策⑷）																					
0093	女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費	61	61	52	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	122	111	▲11	-	現状通り	引き続き、予算の効率的な執行に努め、適切な事業の実施に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」7百万円	男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費 (大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0097	平成25年対象			
施策名：7.0 女性の参画の拡大に向けた取組（政策1.5-施策⑸）																					
0094	女性の参画の拡大に向けた取組に必要な経費	3	3	2	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、コストの抑制に努めることなどにより、予算の効率的執行に留意すべき。	16	35	20	-	現状通り	ご指摘を踏まえ、引き続き、事業の適切な進捗管理、コストの抑制に努めることなどにより、予算の効率的執行に努める。	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」27百万円	男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費 (大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0098				

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進テーマの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成25年度 レビュー 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金		
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
																					執行可能額	執行額
0095	女性の活躍促進に向けた「見える化」推進経費	10	10	7	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。なお、外部有識者の所見を踏まえ、事業の成果の活用状況等に係る一層の情報提供について検討すべき。	11	11	▲1	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。また、調査結果については、25年度事業では、内閣府ホームページでの掲載のほか、シンポジウムでの公表、経済団体等への通知、金融商品取引所での取組との連携等に活用したところ、26年度以降も関係各所での取組状況等を踏まえ、事業の成果の活用状況等に係る一層の情報提供について検討を行っていく。				新25-0007	前年度新規					
0096	女性活躍促進に向けた取組に必要な経費	146	21	11	現状通り	(補正予算に係る事業の予算を繰り越したことから、来年も外部有識者の点検を依頼する予定の事業)外部有識者の所見を踏まえ、他の類似事業との関係について整理し、先行する類似事業がある場合には、事業内容について再検討すべき。	21	523	502	-	執行等改善	他省庁等においても、企業等における役員や管理職への女性登用促進や女性による起業・創業の支援等の事業等を行っているが、当該事業は、地域の実情に応じた地域に根差した女性の活躍促進等の取組を推進するもので、他省庁等の事業とは根本的に異なる。次年度以降は、女性の活躍促進に向けた地域ぐるみの取組の一層の加速化を図る。	25年度1次補正予算125百万円 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」500百万円				新25-0008	前年度新規				
施策名：7.1 仕事と生活の調和の推進（政策15-施策⑥）																						
0097	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	22	22	16	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、累年の事業効果を確認した上で、予算の縮減に努め、効果的な事業の在り方について検討すべき。	30	29	▲1	-	執行等改善	ご指摘を踏まえ、累年の事業効果を活用し無駄のない調査（調査項目の検討）を実施するとともに、これまでの実績を用いて、より一層事業成果の広報に注力していく。		男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費 (大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0099	その他				
施策名：7.2 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業（政策15-施策⑦）																						
施策名：7.3 食品健康影響評価技術研究の推進（政策16-施策①）																						
0098	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	190	190	184	事業全体の技術的な改善	公開プロセスの結果を踏まえ、テーマ選定から評価までの過程の透明化、研究実施体制における有効性の確保、リスク管理への活用度の明確化について検討した上で、事業の技術的な改善を行うべき。	194	204	10	-	執行等改善	平成22年12月16日に策定した概ね5年間で必要な調査・研究についての目標や道筋等となる「食品の安全性のための調査・研究の推進の方向性について」に基づき、リスク評価への有用性の観点から新規採択を行ってきた。また、受託機関を対象に現地調査を実施し、研究の進捗状況の把握や研究費について、使途・使用時期・管理状況等の把握を行うなどの適正化に努め、予算の効率的な執行を行っている。 また、公開プロセスの指摘を受け、 ①研究テーマの選定から評価までの過程の透明性を高めるため、事前・中間評価と事後評価の評価者を一部入れ替える。 ②研究実施体制における有効性の確保に関して、国と分担研究者との間の直接契約について検討する。 ③研究のリスク管理への活用度の明確化については従来の事前評価・中間評価に加え、研究成果がリスク評価に活用されたかについて、過年度の研究事業も含めて追跡評価を実施するとともに、リスク評価結果がその後のリスク管理にどのように結びついたかについても明確化することとしている。 さらに、最新の科学的知見や、国際動向等を踏まえつつ、リスク評価への一層の活用、国民への分かりやすさの点も考慮し、「食品の安全性のための調査・研究の推進の方向性について」の見直しを本年度中に実施し、さらに効率的かつ効果的な研究の実施を加速化していくこととしている。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」30百万円	食品安全委員会	一般会計	(項) 食品安全政策費 (大事項) 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	0100	その他				
施策名：7.4 食品安全の確保に必要な総合的施策の推進（政策16-施策②）																						
0099	リスクコミュニケーション実施経費	27	27	20	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	27	47	20	-	現状通り	食品安全のホームページやパンフレットの作成等のリスクコミュニケーション実施に係る支出については、一般競争入札3社以上から見積もりを取るなどの競争性の確保、意見交換会の計画的な実施など事業の適切な進捗管理を行い、引き続き予算の効率的な執行に努めていく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」26百万円	食品安全委員会	一般会計	(項) 食品安全政策費 (大事項) 食品安全の確保に必要な経費	0101					
施策名：7.5 公益法人制度の運営と認定・監督等の実施（政策17-施策①）																						
0100	公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	130	130	128	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	94	89	▲5	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意する。		公益認定等委員会	一般会計	(項) 公益法人制度改革推進費 (大事項) 公益法人制度改革等の推進に必要な経費	0102					
施策名：7.6 経済社会活動の総合的研究（政策18-施策①）																						
0101	経済社会活動の総合的研究に必要な経費	313	313	254	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、平成22年度公開プロセスの指摘に対する具体的な改善点や予算総額の低下又は執行率の向上と成果物の質的向上に至っているのかについて説明すべき。また、内外の研究機関と適切に連携されているかについても説明すべき。	332	414	82	-	現状通り	平成22年度公開プロセスにおいて、政策課題と連携した研究テーマの選定について指摘がなされたことから、研究テーマの選定に当たっては、限られた予算の中で、政策課題への貢献を意識しつつ、重点的に行っている（例えば、平成26年度予算においては、「日本経済再生に向けての経済構造等に関する基礎的研究をはじめ、政策課題に資する研究を重点的に選定している。また、予算額は、平成21年度の602百万円から、平成26年度の332百万円に減少）。加えて、委託研究等の研究成果の活用方策についても指摘がなされたことから、研究の一部を委託する場合でも、委託先との適切な連携を確保しつつ実施している（なお、経済調査等委託費は平成21年度の272百万円から平成26年度の60百万円へと大幅に減少）。		経済社会総合研究所	一般会計	(項) 経済社会総合研究所 (大事項) 経済社会活動の研究等に必要な経費	0103	その他				
施策名：7.7 国民経済計算（政策18-施策②）																						
0102	国民経済計算に必要な経費	199	199	153	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	223	259	36	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。		経済社会総合研究所	一般会計	(項) 経済社会総合研究所 (大事項) 経済社会活動の研究等に必要な経費	0104					
施策名：7.8 人材育成、能力開発（政策18-施策③）																						
0103	経済研修所運営に必要な経費	13	13	8	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	13	15	2	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。		経済社会総合研究所	一般会計	(項) 経済社会総合研究所 (大事項) 経済社会活動の研究等に必要な経費	0105					
施策名：7.9 迎賓施設の適切な運営（政策19-施策①）																						
0104	赤坂迎賓館参観経費	15	15	16	事業内容の一部改善	引き続き、予算の効率的執行に努めること。特に、予算の範囲内に収まるよう、事業内容の見直しに努めること。	16	19	3	0	執行等改善	ボランティアの活用等、事業内容の見直し等に努め、効果的・効率的な予算執行となるよう留意する。		迎賓館	一般会計	(項) 迎賓施設運営費 (大事項) 迎賓施設の運営に必要な経費	0106					
0105	京都迎賓館参観経費	14	14	11	現状通り	事業の進捗状況の把握に努め、実態に即した適正な予算となるよう留意すべき。	13	13	▲0	0	現状通り	事業内容の見直し等に努め、効果的・効率的な予算執行となるよう留意する。										
施策名：8.0 北方領土問題解決促進のための施策の推進（政策20-施策①）																						
0106	北方領土返還要求運動推進等経費	75	75	59	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映させること。	85	86	2	0	現状通り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」35	北方対策本部	一般会計	(項) 北方対策本部 (大事項) 北方領土問題対策に必要な経費	0108					
施策名：8.1 国際平和協力業務等の推進（政策21-施策①）																						
0107	国際平和協力隊の派遣等経費	190	190	77	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映させること。	157	139	▲18	0	現状通り	引き続き効率的な執行に努める。		国際平和協力本部	一般会計	(項) 国際平和協力本部 (大事項) 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	0110					
0108	国際平和協力のための人材育成経費	39	39	37	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映させること。	46	47	1	0	現状通り	引き続き効率的な執行に努める。										
0109	人道救援物資備蓄経費	116	116	153	事業内容の一部改善	引き続き、予算の効率的執行に努めること。特に、予算の範囲内に収まるよう、事業内容の見直しに努めること。	151	182	31	0	現状通り	国連等による人道的な国際救援活動に協力することは、国際社会において日本が果たすべき重要な役割である。国際機関からの要請に的確に対応できるよう、国際情勢に応じて概算要求額を見直すとともに、引き続き効率的な予算の執行に努めてまいりたい。										

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成25年度 レビュー 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
施策名：8.2 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡(政策2.2-施策①)																					
0110	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	183	183	166	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	188	248	61	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」41百万円	日本学術会議	一般会計	(項) 日本学術会議(大事項) 科学に関する重要事項の審議等に必要経費	0113				
0111	科学の役割についての普及・啓発	3	3	3	現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	3	3	0	-	現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。		"	"	"	0114				
0112	科学者間ネットワークの構築	8	8	7	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるための効果的なネットワークの構築のあり方について検討すべき。	8	8	0	-	執行等改善	学術講演会の開催に当たり、各地区に所属する会員・連携会員と同地区内の科学者が、事前にテーマについて意見交換を行うほか、会員・連携会員と科学者との間の情報共有や意思疎通を図る場を設けることにより、同分野間の科学者だけでなくこれまで接することの少なかった他分野間における科学者同士の更なるネットワークの構築を図っていく。 なお、学術講演会のテーマを決定する際には、各地域における固有の問題や最近の話題など、参加者の興味を引くようなテーマを積極的に取り入れるとともに、参加者の理解を深めるため、十分な質疑応答の時間を設けるよう努める。また、学術講演会の参加を広く促すため、これまでは関係機関等を中心とした広報にとどまっていたが、今後は開催地の公共機関等へもポスターやちらしを配布し協力を要請するなど、広報活動の強化を図りたい。	"	"	"	0115		その他			
施策名：8.3 民間人材費用等の推進(政策2.3-施策①)																					
いずれの施策にも関連しないもの																					
0113	拉致被害者等の支援に必要な経費	33	33	8	現状通り	引き続き、未婚国家族分については、予備的計上となることから家族数等十分な検討を行い計上するべき。	35	354	319	-	現状通り	韓国拉致被害者の高齢化に対応し、新たな拉致被害者の韓国に向けた準備に遺漏がなきよう、拉致被害者等支援策を見直すことにより、従来の支援策に加え、各種支援策を新設・拡充する。	大臣官房	一般会計	(項) 内閣府共通費(大事項) 拉致被害者等の支援に必要な経費	0116					
0114	消費税転嫁等対策に必要な経費	155	155	130	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	272	247	▲25	-	現状通り	本事業の執行実績を踏まえた要求を行うとともに、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとする。	"	"	(項) 内閣府共通費(大事項) 消費税転嫁等対策に必要な経費	新25-0009	前年度新規				
0115	内閣府庁舎等施設の整備に必要な経費	389	810	806	現状通り	引き続き、実用的・効率的な整備を行い、後年度の保全経費等の負担も考慮し実施に努めること。	51	161	110	0	現状通り	実用的・効率的な整備を行うため、中長期の整備計画に基づき事業を行うこととした。	"	"	(項) 内閣府施設費(大事項) 内閣府施設整備に必要な経費	0117					
0116	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	1,944	1,944	1,944	事業内容の一部改善	更なる業務運営の効率化を目指し、引き続きコスト削減に取り組むべき。	1,960	2,374	414	2	縮減	収入予算を対前年度比12.9%の増を図るとともに、デジタルアーカイブシステムとアジア歴史資料センター資料提供システムのシステム統合に向けた構築経費を計上した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」378	"	"	(項) 独立行政法人国立公文書館運営費(大事項) 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	0118	平成25年対象		○	
0117	独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	46	46	46	現状通り	既存設備の耐用年数や老朽化の状況等を見据え、整備の優先順位等を精査し、効果的・効率的な整備の実施に努めるべき。	36	43	7	0	現状通り	適切な特定歴史公文書等の保存管理に向け、設備の更新時期を見定めつつ、今後も効果的・効率的な整備の実施に努めていく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」43	"	"	(項) 独立行政法人国立公文書館施設整備費(大事項) 独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	0119			○	
0118	経済財政政策運営の企画立案総合調整に必要な経費	12	12	16	事業内容の一部改善	事業を効果的・効率的に実施するよう努めること。特に、予算の範囲内に収まるよう、実績を分析し事業実施に当たり改善すること。	15	22	7	0	執行等改善	適切かつ機動的な経済財政政策の実現のため、その時々の経済動向や政務等からの要望など効果的な事業に対応しながらも、予算の効率的執行に努めてまいりたい。	政策統括官(経済財政運営担当)	"	"	(項) 経済財政政策費(大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要経費	0120				
0119	国際経済会議等に必要な経費	57	57	55	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、コストの抑制に努めることなどにより、予算の効率的執行に留意すべき。	58	94	36	0	現状通り	ご指摘を踏まえ、予算の効率的執行に努めてまいりたい。	"	"	"	0121					
0120	雇用対策の総合的推進に必要な経費	6	6	2	事業内容の一部改善	執行実績に見合う予算計上となっているかどうか検討すべき。	7	11	5	0	執行等改善	概算要求に当たっては、本経費に「若者の活躍の総合的推進に必要な経費」(平成26年度予算：職員旅費、経済財政政策運営調査費)を統合した上で、地域の雇用状況を把握するためのヒアリングや雇用対策の立案等に資する委託調査等、経済情勢に応じた雇用対策を機動的に講じてまいりたい。 なお、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)において、ジョブ・カードから「キャリア・パスポート(仮称)」への制度見直しの方針が決定されており、これを契機に本制度推進については厚生労働省が中心となって検討を進めることとしており、ジョブ・カード制度の推進に係る経費については要求を行わない。	"	"	"	0123					
0121	若者の活躍の総合的推進に必要な経費	5	5	0	現状通り	(平成25年度に執行を予定していた調査が平成26年度以降に実施の予定のため、本事業は来年も外部有識者の点検を依頼する予定の事業) 外部有識者の所見を踏まえ、適切な成果目標及び成果実績となっているかについて再確認した上で、今後の事業の継続について検討する必要がある。また、効果的・効果的なヒアリングの在り方についても検討すべき。	6	0	▲6	0	現状通り	本経費は、概算要求において「雇用対策の総合的推進に必要な経費」に統合して要求を行う。その際、外部有識者の所見を踏まえ、成果見直しを再確認しつつヒアリングの実施を含めた事業運営の効率性等について十分留意する。	"	"	"	新25-0012	前年度新規				
0122	中長期の経済運営に必要な経費	43	43	23	事業内容の一部改善	不降随契約が2件発生しており、要因を分析のうえ改善策を検討し、契約における競争性の確保により、予算の効率的執行に留意すべき。	40	37	▲2	0	執行等改善	不降随契約が発生した2件について、技術提案書等に関する事前説明会に参加したものの入札には不参加だった業者への聞き取り調査を実施した。その結果、技術提案書の作成が提出日までに間に合わなかった等のため入札を見送ったとの理由が挙げられていた。このため、技術提案書作成の期間が確保されるよう期間を延長することとする。	政策統括官(経済社会システム担当)	"	"	"	0124			○	
0123	経済財政政策に関する有識者の見解調査・コンセンサス検討経費	10	10	4	事業内容の一部改善	執行実績に見合う予算計上となっているかどうか検討すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定することにより事業プロセスに沿った評価を実施し、事業効果の把握に努めるべき。	8	8	▲0	0	執行等改善	執行実績を踏まえつつ、今後必要となる経費を想定し予算計上している。また、経済財政政策の企画立案等に資するよう事業効果を把握し、適切な事業の実施に努める。	"	"	"	0127	平成25年対象				
0124	経済財政政策の効果分析	13	13	12	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	23	22	▲1	1	縮減	積算の見直し等により、景気動向調査費の削減を行った。 今後とも、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。	政策統括官(経済財政分析担当)	"	"	"	0128				
0125	計量分析一般関連業務	6	6	4	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	7	7	0	0	現状通り	今後とも、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。	"	"	"	0129			○		
0126	東日本大震災後の日本経済の産業構造・景気循環分析に必要な経費	8	8	7	現状通り	本事業は平成26年度限りだが、外部有識者の所見を踏まえ、「自然言語処理システムの検証等」が必要とされた理由及びその成果について、説明すべき。	8	0	▲8	0	現状通り	数値に表れない非定型な言語情報を分析するために「自然言語処理システムの検証等」を行い、その有用性が確認されたところ。今後は事業の成果の適切な活用に努める。	"	"	"	0130				最終実施年度	
0127	地域活性化・効果実感臨時交付金に必要な経費	87,000	0	0	現状通り	平成25年度限りの事業だが、今後の関連施策の推進に資するよう、事業の有効性・成果について適切に検証すべき。	0	0	0	0	現状通り	平成25年度限りの経費である。	25年度1次補正予算87,000百万円	地域活性化推進室	"	(項) 地域活性化推進費(大事項) 地域活性化・効果実感臨時交付金に必要な経費	-	前年度新規		○	
0128	総合科学技術政策に係る調査等	59	59	43	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、コストの抑制に努めることなどにより、予算の効率的執行に留意すべき。ただし、事業をより効果的に執行するため、適正な成果目標の設定を検討すべき。	53	34	▲19	-	執行等改善	事業の効率的な執行を図るため、予算事項間における共通的な経費の集約化など、事業の見直しを行う。 また、予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き予算の執行管理を徹底するとともに、本事業に適切な成果目標を検討する等により、事業のより効果的な実施を図る。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」16百万円	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	"	(項) 科学技術政策費(大事項) 総合科学技術政策の企画立案等に必要経費	0131		その他	○	

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額	平成27年度 要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成25年度 レビュー 番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金		
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
			A	B																		
0129	総合科学技術・イノベーション会議の主体的な国際活動	24	24	25	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、コストの抑制に努めることなどにより、予算の効率的執行に留意すべき。ただし、事業をより効果的に執行するため、適正な成果目標の設定及び情報提供のあり方について検討すべき。	20	28	9	-	執行等改善	予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底するとともに、事業見直し等による庁費の削減に努める。また、本事業の適切な成果目標、効果的な情報提供等のあり方を検討し、事業のより効果的な実施を図る。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」8百万円			0132	その他					
0130	科学技術関係予算の改革	5	5	4	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	5	5	▲1	-	現状通り	予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。				0133						
0131	科学技術システム改革の推進	17	17	13	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	15	14	▲1	-	現状通り	予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。				0134						
0132	革新的研究開発の推進	11	11	10	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	20	13	▲7	-	現状通り	予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。				0135						
0133	災害対策本部予備施設の外装修繕に要する経費	61	61	57	現状通り	本事業は平成25年度限りだが、1者応札となった理由をさぐり、今後の類似の事業の改善に役立てること。	0	0	0	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、今後の類似の事業の改善に役立てたい。	政策統括官(防災担当)		(項)内閣府施設費(大事項)内閣府施設整備に必要な経費	新25-0010	前年度新規					
0134	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費	1,269	1,039	955	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	1,302	1,562	261	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算の効率的執行に努めたい。			(項)内閣府施設費(大事項)内閣府施設整備に必要な経費(項)防災政策費(大事項)防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0136						
0135	住民と連携した地震・津波防災対策の強化に係る経費	100	0	0	現状通り	(予算を繰り越したことから本事業は来年も外部有識者の点検を依頼する予定の事業)外部有識者の所見を踏まえ、予算を効率的に執行し、一般競争入札において、競争性を発揮されるように留意すべき。	0	0	0	-	現状通り	26年度の事業実施に当たり、予算の効果的な執行に努める。	25年度1次補正予算99,850百万円		(項)防災政策費(大事項)防災基本政策の企画立案等に必要な経費	—	前年度新規					
0136	孤立地域通信確保支援事業	140	140	19	現状通り	本事業は平成25年度限りだが、地方公共団体のニーズを的確に把握していなかったのではないかとと思われるため、事業の在り方について適正に総括し、今後の補助事業の改善に役立てること。	0	0	0	-	現状通り	本事業は平成25年度予算限りの事業であり、事業の在り方について総括し、今後の補助事業の改善に役立てたい。				新25-0011	前年度新規		○			
0137	災害対策の総合推進調整に必要な経費	110	110	63	現状通り	本事業は平成25年度限り。	0	0	0	-	現状通り	今後の類似の事業の改善に役立てたい。			(項)災害対策総合推進調整費(大事項)災害対策の総合推進調整に必要な経費	0138	平成25年対象					
0138	定住外国人施策推進経費	10	10	3	現状通り	成果目標及び活動指標の設定を見直し、引き続き、効果的・効率的な執行に努め、執行実績を概算要求に反映させること。	9	9	▲0	0	縮減	日系定住外国人施策に関する有識者会議の開催内容並びに会議資料翻訳経費等の見直しを行い、概算要求額において約5%の削減を行った。今後も引き続き、効果的・効率的な執行を行うこととする。	政策統括官(共生社会政策担当)		(項)共生社会政策費(大事項)共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0139	その他					
0139	食品安全確保総合調査費	64	64	64	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。なお、1者入札が4件中3件発生しているため、一層の競争性の確保に努めること。	66	74	9	-	執行等改善	平成22年12月16日に策定した概ね5年間で必要な調査・研究についての目標や進捗等となる「食品の安全性のための調査・研究の推進の方向性について」に基づき計画性・戦略性を持って事業を実施してきており、また、競争性を確保するための総合評価方式としており、公示期間を4週間程度設け、さらに公告後速やかに食品安全委員会メールマガジンやSNSを活用して幅広く事業内容を周知しているところである。今後は、過去の応札業者で現在は応札がない業者への問い合わせにより課題を抽出するほか、他省庁の1者入札に対する対応策も参考にしながら、応札者を増やし、より一層の競争性を確保するための対応を検討する。さらに、最新の科学的知見や国際動向等を踏まえつつ、調査結果についてリスク評価への一層の活用、国民への分かりやすさの点も考慮し、「食品の安全性のための調査・研究の推進の方向性について」の見直しを本年度中に実施し、さらに効果的かつ効果的な調査の実施を加速化していくこととしている。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」15百万円	食品安全委員会		(項)食品安全政策費(大事項)食品安全の確保に必要な経費	0140			○		
0140	食品安全行政の充実・強化経費	43	43	36	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	43	52	9	-	現状通り	国際会議等への委員出席及び通訳、外国の参考文献の翻訳等の支出については、一般競争入札や3社以上から見積もりを取るなどの競争性の確保、出強の計画的な実施などの事業の適切な進捗管理を行い、引き続き予算の効率的な執行に努めていく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」9百万円				0141					
0141	迎賓館施設整備に必要な経費	100	140	125	現状通り	事業の進捗状況の把握に努め、実態に即した適正な予算となるよう留意すべき。	141	139	▲2	0	現状通り	国公費等の接遇に支障の無いよう、外部有識者の意見を反映し、効果的・効果的に実施できるよう留意する。	迎賓館		(項)内閣府施設費(大事項)内閣府施設整備に必要な経費	0142	その他					
0142	北方地域旧漁業権者等貸付事業	154	154	154	現状通り	事業の進捗状況の把握に努め、実態に即した適正な予算となるよう留意すべき。	156	172	16	0	現状通り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。	北方対策本部		(項)北方対策本部(大事項)北方領土問題対策に必要な経費	0109				○		
0143	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金	1,236	1,236	1,236	現状通り	事業の進捗状況の把握に努め、実態に即した適正な予算となるよう留意すべき。	1,215	1,456	241	0	現状通り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。			要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」365		(項)独立行政法人北方領土問題対策協会運営費(大事項)独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	0143				○
0144	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備補助金	54	54	0	現状通り	平成25年度限りの事業だが、今後の関連施策の推進に資するよう、事業の有効性・成果について適切に検証すべき	0	0	0	0	現状通り	適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。			(項)独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費(大事項)独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備に必要な経費	0144					○	
0145	民間の再就職支援会社を活用した再就職支援経費	50	50	7	事業内容の一部改善	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、執行実績を踏まえた概算要求となるよう改善すべき。	52	181	130	0	現状通り	平成25年度においては、早期退職募集制度の実施が平成25年11月にずれ込んだこと等もあり、再就職支援対象者が少ない状況にあった。応募認定退職者で再就職支援を希望する者に対し、確実に支援が実施できるよう、適切な予算の見積・確保に努めるとともに、事業の適正な管理、検証等を行い、有効かつ効率的な予算の執行に努めることとした。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」181	官民人材交流センター		(項)官民人材交流センター(大事項)官民人材交流センターの運営に必要な経費	新25-0013	前年度新規				
行政事業レビュー対象 計		488,295	407,841	344,833		一般会計	371,699	421,623	49,924	114												
		136	621	610		東日本大震災復興特別会計	942	1,481	540	0												
		11,047	5,296	4,469		エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	12,047	23,669	11,622	0												
行政事業レビュー対象外 計		118,001	133,586	123,716		一般会計	85,935	105,527	19,593													
		-	-	-		東日本大震災復興特別会計	-	-	-													
		3	3	3		エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	3	9	6													
合計		606,296	541,427	468,550		一般会計	457,634	527,150	69,516													
		136	621	610		東日本大震災復興特別会計	942	1,481	540													
		11,050	5,299	4,472		エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	12,050	23,679	11,629													